アクセンチュア株式会社 財務経営管理グループシニアマネージャー

果をあげたといえよう。だが今後、企 運用の評価が積極的にすすめられて は、内部統制への取り組みは一定の効 トサイクルができつつあるという点で の弱点を発見し、改善するマネジメン 関する統制状況を総点検し、統制上 いる。自社の業務プロセスやシステムに し、各企業では内部統制の設計評価 J-SOXの本番年度対応が本格化

> 理の仕組みづくりが必要となり、なお 込むことが必要となってくるであろう。 軟かつ低コストで対応できるリスク管 取捨選択などの変化に対応して、柔 かつ定常的な活動として運用に組み 業には、ビジネス環境の変化や事業の

> > である。

定常運用における検討課題 内部統制の

スはひとつでしかないにもかかわらず、 従来、現場部門にとって業務プロセ

> スク・マネジメント・プロセスをいかに統 携し、従来縦割りで行われていた『リ 現場部門の事務負荷を低減するた 場部門が何度も業務説明や証跡提 独自に監査を実施していたため、現 合するか』は、重要な検討課題の一つ め、リスクマネジメント関係各部が連 ス負荷がかかることも想定される。 テム変更の度に各種文書のメンテナン 継続的に発生する組織、業務、シス かかることが懸念される。また、今後 統制へ対応するために更なる負荷が った。今後は各種監査に加え、内部 出などの対応を強いられることもあ 業務プロセスに対しそれぞれの目的で メント部門など複数の部門が、同じ 監査部、内部監査部門、リスクマネジ

えてきた。業務プロセスの粒度を合わ 務プロセスやIT統制の整備状況が ものについてもさまざまな課題が見 ルのばらつきなど、業務プロセスその スの無駄や、事業拠点ごとの統制レベ 可視化されたことにより、業務プロセ 一方で、J-SOX対応によって業

> 度対応ではなく、永続的な活動とし て定常運用の中に取り込まれること であると考えられる。 を見直す』ことも、重要な検討課題 対応コストを適正化できるよう『業務 を行っているにもかかわらず、思った以 せて可視化してみると、類似の業務 統制の有効性を保ちつつ、内部統制 方が異なっていることに気づく。内部 上に事業拠点ごとに業務処理のやり 内部統制の取り組みは一過性の制

にあたり重要と考えられるこれら二 が重要であるといえよう。定常運用 イントを記述する つの検討課題について、取り組みのポ

ー・リスク・マネジメント・ プロセスをいかに統合するか

●変更管理プロセスおよ びインフラ基盤の整備

各部に対し変更の事実を適時に知 るインフラ基盤を整備することによ った場合に、リスクマネジメント関係 って、組織、業務、システム変更があ 変更管理プロセスや変更管理に係



述書、業務マニュアル、監査計画など 認するとともに、業務フロー、業務記 務負荷の低減効果が期待できる。 リティの向上により、変更にかかる事 ナンスできるようになる。メンテナビ らせ、新業務プロセスの適切性を確 の各種文書を漏れなく一斉にメンテ

可能となる。 握している事務ミスの発生しやすい 部が持つ情報を一元管理することが 箇所など、リスクマネジメント関係各 受けた指摘事項、 とで、業務で使用する証跡や、内部 持った統合データベースを構築するこ 統制で発見された欠陥、会計監査で スを特定するための共通キー項目を ●リスクマネジメント情報の一元管理 業務プロセスの粒度を揃え、プロセ 内部監査部門が把

リスク管理データ同士の相関分析の を高度化することが可能となり、リ 実施が可能となるなど、リスク管理 全社的、多面的な発生原因の検証や、 スク低減への寄与が期待できる。 とによって、事故が発生した場合の リスク管理情報を一元管理するこ

●過去事例データの蓄積と活用

も考えられる。 握する、典型的に発生している事象 似事象の発生原因の分析結果や改善 指摘事項と改善結果などをデータベ などといったデータの二次的な活用 を捉えて類似プロセスに関わる部署 発生確率の高まりなどの傾向値を把 を分析することにより特定の事象の 結果を好事例として活用することが できるようになる。時系列でデータ ース化することで、過去に起きた類 スク事象や事故事例と対策、監査の レーニング教材として事後活用する、 へ一斉改善通達を行う、あるいはト 内部統制の欠陥や改善の履歴、 IJ

二.業務見直しによる 内部統制対応コスト適正化

●業務標準化

セスを標準化し、類似業務プロセス 商慣習の違いへの対応などの事業特 特定重要顧客への個別対応や国別の を共通化する。業務プロセス中のリ 性による制約を除いた後の業務プロ 業務プロセスを横並びで比較し、

> こととなる。 運用評価にかかる工数が削減される キー・コントロール業務を標準化し、 ŋ 共通化することによって、内部統制の 務効率化を行うことが可能となる。 務の標準化、共通化を行うことによ 内部統制の有効性を保ちつつ業

自動化

る工数の低減を図る ルを減らすことで、運用評価にかか 置き換え、マニュアル・キー・コントロー ル統制をITアプリケーション統制に 動化、省力化を図るとともに、マニュア 検討する。システム化による業務の自 トロール業務をシステム化することを 現在マニュアルで行っているキー・コン

役割の最適化

ることにより、対象会社に対するガバ ネス・プロセス・アウトソース(BPO を効かせることができる。また、ビジ ナンスの範囲を広げ、一定水準の統制 切り出し、シェアード・サービス化を図 関連会社を含めて類似プロセスを

スクとコントロールを意識しながら業 る。 することも一案である。いずれにおい 保されている外部資源を有効に利用 の利用によって、一定基準の統制が担

およびコスト効率の向上が見込まれ 約化、外部化による統制品質の担保 ても、内部統制にかかるプロセスの集

まとめ

けて、内部統制への対応コストが経営 重要である。 部統制の維持向上へ取り組むことが の重い足枷となることがないよう、 がひと段落着いた今、定常運用に向 価および発見された欠陥の改善など 有効性・効率性を念頭におきつつ内 業務の可視化、運用の整備状況評

あろう。 業務を見直すことにより内部統制へ の対応コストを適正化する余地がな れているリスク・マネジメント・プロセス いかを検討することが重要となるで をいかに統合するか、また、あわせて そのためには、現状縦割りで行